

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

日南市水道事業ビジョンに基づき、50年、100年後を見据えた効率的な運営を目指して、平成28年度に「日南市水道事業創設認可」を申請し、離島である大島地区を除く全ての簡易水道施設を上水道に統合した。市民サービスの向上と業務運営の効率化、減量化、コスト削減を図るため、水道施設管理業務やメーター検針業務などの一部の業務を民間業者へ委託している。また、給水人口の減少や水道施設の更新、耐震化を見据え、日南市経営戦略に基づき、令和4年4月に平均26.2%増の料金改定を行った。よって、今後数年間は、安定した収支が確保される見込みとなっている。毎年度の決算ごとに、計画数値と実績数値の分析を行い、乖離が生じた場合は、経営戦略の見直しも行う予定。広域化については、これまで近隣自治体との検討を行った事は無いが、令和5年3月策定の宮崎県の広域化計画の内容に沿った近隣自治体との検討を行う必要がある。今後も、現在の運営体制を継続するが、職員の大量退職などを見据え、企業会計職員の削減などが予定される場合は、料金賦課、徴収業務等窓口業務などの包括民営化を検討することとしている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	簡易水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止																
<table border="1"> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施予定</td> <td></td> </tr> </table>	実施済		実施予定		<p>(取組の概要)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div> <p>(取組の効果額)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 百万円(年) </div>	<p>(全部と一部の別)</p> <table border="1"> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ⑥その他 	全部廃止	一部廃止			<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年	月	日			
実施済																	
実施予定																	
全部廃止	一部廃止																
年	月	日															
<table border="1"> <tr> <td>検討中</td> <td>●</td> </tr> </table>	検討中	●	<p>(取組の概要)</p> <p>対象施設は、離島の施設で、給水人口も0人であり、規模的にも飲料水供給施設に移行することが妥当であると判断したため。</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px;"></div> <p>(検討状況・課題)</p> <p>管理主体の選定`課題となっている。</p>													
検討中	●																

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

経営体制・手法については、平成27年度に策定した公共下水道事業の「経営戦略」に基づいて実施している。しかし、計画と実施状況に乖離が生じていることから、令和3年度に「経営戦略」の改定を行った。改定計画では、広域化・共同化については、現在県が策定中ではあるが、近隣市町村との施設統合や区域統合に関しては、計画に盛り込まれない見込みとなっている。民間委託等については、処理場の施設管理は行っているものの、さらなる民間委託については、現在のところ未定です。

「経営戦略」の改定に当たっては、市内自治会長や学識経験者等で構成する日南市下水道事業等運営審議会において審議をいただき、次のとおりの答申をいただいた。

- 1 今後も財政シュミレーションによる検証を行い、将来を見通した下水道事業の安定的な運営に努めることを期待する
とともに、適切な情報提供を行い大幅な見直しが必要な場合には、速やかに当審議会を設置して再度審議するなど市民の理解を得られること。
- 2 使用料見直しなどについては、引き続き概ね5年ごとに検証いただくこと。
- 3 未普及地域の下水道整備や耐用年数を超過している施設や機器については、改築更新や効率的な修繕など適切な維持管理に努めること。
- 4 経営安定化に向けて、さらなる水洗化の普及促進に努めること。 など

よって、今後の運営については、答申の内容をふまえ、着実に計画を実施することで、経営安定化を図ることとしている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済	●	(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●		(取組の概要) 農業集落排水処理施設の2処理施設を廃止して、特環下水処理区域へと統合。 (会計については令和2年度、施設統合は令和8年度予定)		(実施(予定)時期) 令和 2 4 1 年 月 日	
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし				
実施予定		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他 ●	
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
検討中	→	(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額内訳) 令和8年度までに、施設統合を予定しているため、最終的な効果額は、それ以降になる見込み			
		(取組の概要)		(検討状況・課題)			

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	漁業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業における処理区域内人口は、平成21年度352人であったものが、令和4年度は228人まで減少しており、今後も人口減少が続くことが想定される状況である。

このように事業規模が小さいことから、民営化及び民間活用について、現在行っている維持管理業務等の民間委託以外は、現状において考えていない。また、広域化等については、県の計画に基づき今後検討していくこととしているが、現状では、近隣自治体との施設統合や区域統合等に関する内容は、計画に盛り込まれない見込みである。

このような状況から、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理を行うとともに、令和3年度に策定した経営戦略に基づき、収支の状況を明確に把握したうえで、計画的な使用料改定を行い経営健全化を図ることとしている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	下水道事業	特定地域排水処理施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当該事業における営業収益は使用料収入のみとなっているが、主に維持管理費用に充当していることから、一般会計からの繰入を受けて経営している。また、県内では本市の他、一市一町のみが実施している状況である。

民営化及び民間活用については、受け皿となる企業がないことから、現在行っている維持管理業務等の民間委託以外は、現状において考えていない。また、広域化等については、事業の性質や近隣に取り組める処理区が存在しないことから、現状において考えていない。

このような状況から、令和4年度から公営企業会計を適用し、適正な経営管理を行うとともに、令和3年度に策定した経営戦略に基づき収支の状況を明確に把握したうえで、計画的な使用料改定や事業内容の見直し等を行い経営健全化を図ることとしている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日南市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

これまで平成27年度から29年度までを期間とする中部病院経営健全化計画及び平成30年度から令和2年度までを期間とする第2期計画に基づき、患者が安全・安心な医療を受けられるよう、質の高い地域医療を提供するとともに、優れた医療人材の育成を図ることとし、これを実現するための健全な病院経営に努めてきた。

また、経営健全化に向けた具体的な取り組みを日南市立中部病院健全化計画アクションプランに沿って行ってきた。

令和2年初頭から新型コロナウイルスの感染拡大や医師不足により、収益が減少する一方、費用が増加し、厳しい経営状況が続き、令和4年度において一定の医師を確保し収益の増加が見込まれるものの、これからの人口推計等から、将来的には患者の減少や医療需要の減少のほか医師不足が想定され、今後も更に経営が厳しくなると見込まれている。

現在、日南串間地域医療構想調整会議の公立病院部会(県立日南病院、市立中部病院、串間市民病院、日南市、串間市)において「救急医療」「回復期機能」に関する機能分化・連携強化を優先した議論を進めており、今後、それらを踏まえた抜本的な改革の取組について協議していく。

なお、令和5年度中に第3期計画及び公立病院経営強化プランの策定を予定している。